

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年5月29日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 日鉄鉱業株式会社

【英訳名】 Nittetsu Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山博司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 03(3284)0516 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 野村 勉  
決算課長 北嶋 新平

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 総務課 03(3284)0516  
決算課 03(3216)5255

【事務連絡者氏名】 総務課長 野村 勉  
決算課長 北嶋 新平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社であるアタカム・コーザン鉱山特約会社（以下、「AK社」という。）において不適切な会計処理が行われていた可能性のあることが判明したため、当社は、平成31年3月1日付にて外部専門家により構成される特別調査委員会を設置して、事実関係の解明に向けた調査を進めてまいりました。

当社は、平成31年4月26日付にて特別調査委員会より調査報告書を受領し、その調査結果を踏まえ、AK社において行われた不適切な会計処理に関して、それらが本来処理されるべきであった決算期に遡って決算の訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成30年11月14日に提出いたしました第105期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

### 四半期レビュー報告書

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	56,129	59,358	118,709
経常利益 (百万円)	4,966	4,615	8,779
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,149	3,517	4,877
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,829	3,607	4,643
純資産額 (百万円)	105,499	109,530	106,164
総資産額 (百万円)	174,183	174,237	172,431
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	378.44	422.70	586.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	58.2	60.1	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,602	5,356	12,161
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,657	2,625	4,611
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,671	2,946	3,089
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	27,785	30,042	29,911

回次	第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	161.93	221.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、出向者関係費のうち連結会社に対するものの表示区分を営業外費用から販売費及び一般管理費へ変更し、表示方法の変更の内容を反映させた組替後の数値で前年同四半期連結累計期間との比較、分析を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米中貿易摩擦への懸念や自然災害による影響等がありましたものの、米国経済に牽引された世界経済の回復を背景に、企業収益が改善するとともに、堅調な個人消費や民間設備投資に支えられ、景気は緩やかに回復してまいりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業及び機械・環境事業等における増収により、売上高は593億5千8百万円（前年同四半期比5.8%増）と前年同四半期に比べ増加いたしました。

損益につきましては、生産コストの増加等により、営業利益は43億7千5百万円（前年同四半期比5.3%減）、経常利益は46億1千5百万円（前年同四半期比7.1%減）とそれぞれ前年同四半期に比べ減少いたしました。

一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有株式の売却益を計上しましたことから、35億1千7百万円（前年同四半期比11.7%増）と前年同四半期に比べ増加いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### [資源事業]

##### （鉱石部門）

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石の販売数量の増加に加え、原油価格の上昇に伴う石油製品の増収により、売上高は277億7千2百万円と前年同四半期に比べ10億9千4百万円（4.1%）増加し、営業利益は37億3百万円と前年同四半期に比べ1億8千4百万円（5.2%）増加いたしました。

##### （金属部門）

金属部門につきましては、銅価の上昇等により、売上高は234億4千6百万円と前年同四半期に比べ12億2千8百万円（5.5%）増加し、営業利益は円安の進行等がありましたものの、アタカム銅鉱山における生産コストの増加により、3億1千9百万円と前年同四半期に比べ2億4千3百万円（43.3%）減少いたしました。

#### [機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤の販売が順調であったことに加え、機械部門における販売も堅調に推移しましたことから、売上高は57億4千万円と前年同四半期に比べ8億7千4百万円（18.0%）増加し、営業利益は5億7百万円と前年同四半期に比べ2億7百万円（69.1%）増加いたしました。

#### [不動産事業]

不動産事業につきましては、賃貸物件の稼働状況が概ね順調に推移しましたことから、売上高は13億6千2百万円と前年同四半期に比べ1千3百万円（1.0%）増加しましたものの、修繕費が増加しました結果、営業利益は7億2百万円と前年同四半期に比べ8千4百万円（10.8%）減少いたしました。

#### [再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、地熱部門が減収となりましたものの、新たに太陽光発電所が稼働しましたことから、売上高は10億3千6百万円と前年同四半期に比べ1千8百万円（1.8%）増加いたしました。

一方、営業利益につきましては、減価償却費の増加等により、2億7千1百万円と前年同四半期に比べ7千万円（20.5%）減少いたしました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ18億6百万円（1.0%）増加し、1,742億3千7百万円となりました。

流動資産につきましては、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億5千9百万円（0.6%）増加し、777億5千5百万円となりました。

固定資産につきましては、設備投資による有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ13億4千6百万円（1.4%）増加し、964億8千2百万円となりました。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ15億5千9百万円（2.4%）減少し、647億7百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ40億8千9百万円（9.5%）減少し、391億7百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ25億3千万円（11.0%）増加し、256億円となりました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ33億6千5百万円（3.2%）増加し、1,095億3千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億3千万円（0.4%）増加し、300億4千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益50億7千5百万円、減価償却費26億5千1百万円の計上に加えて、売上債権及びたな卸資産の減少等の収入要因により、営業活動によって得られた資金は53億5千6百万円となりましたが、仕入債務の減少等の減収要因により、前年同四半期に比べ2億4千6百万円（4.4%）減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動に要した資金は26億2千5百万円となり、前年同四半期に比べ9億6千7百万円（5.8%）増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入はありましたが、長期借入金の返済による支出等により、財務活動に要した資金は29億4千6百万円となり、前年同四半期に比べ12億7千5百万円（76.3%）増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3億2千5百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,352,319	8,352,319	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,352,319	8,352,319		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		8,352,319		4,176		6,149

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	1,237	14.88
公益財団法人日鉄鉱業奨学会	東京都新宿区四谷三栄町14番33号	641	7.71
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	450	5.42
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	294	3.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	290	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	211	2.54
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO(東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	185	2.24
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	151	1.82
日鉄鉱業持株会	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	144	1.73
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	139	1.68
計		3,747	45.04

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 450千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 211千株

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成30年4月13日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成30年4月9日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	139	1.67
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	393	4.71
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	19	0.24

3 株式会社みずほ銀行から平成30年5月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成30年5月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	294	3.52
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	57	0.69
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	20	0.24
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	227	2.72

4 所有株式数の表示は、千株未満を切り捨てて記載し、所有株式数の割合表示は、小数第3位を四捨五入して記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,289,800	82,898	同上
単元未満株式	普通株式 30,719		同上
発行済株式総数	8,352,319		
総株主の議決権		82,898	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が62株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	31,800		31,800	0.38
計		31,800		31,800	0.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称を変更しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,537	30,666
受取手形及び売掛金	2 26,738	2 26,698
商品及び製品	3,213	4,014
仕掛品	8,399	6,183
原材料及び貯蔵品	2,152	2,245
その他	6,728	8,403
貸倒引当金	474	456
流動資産合計	77,296	77,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,839	23,301
一般用地	16,697	16,617
その他(純額)	16,581	17,129
有形固定資産合計	56,118	57,049
無形固定資産		
のれん	75	
その他	3,641	3,546
無形固定資産合計	3,717	3,546
投資その他の資産		
投資有価証券	30,568	30,989
その他	5,129	5,297
貸倒引当金	387	386
投資損失引当金	10	13
投資その他の資産合計	35,299	35,886
固定資産合計	95,135	96,482
資産合計	172,431	174,237
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 11,493	2 10,027
短期借入金	20,793	15,916
未払法人税等	1,040	1,408
引当金	1,051	1,021
その他	8,817	10,732
流動負債合計	43,196	39,107
固定負債		
長期借入金	1,933	4,765
引当金	263	285
退職給付に係る負債	3,890	3,884
資産除去債務	4,446	4,443
その他	12,536	12,221
固定負債合計	23,070	25,600
負債合計	66,267	64,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年 9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	5,183	5,072
利益剰余金	80,338	83,622
自己株式	157	159
株主資本合計	89,540	92,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,032	13,153
繰延ヘッジ損益	34	18
為替換算調整勘定	639	472
退職給付に係る調整累計額	1,712	1,589
その他の包括利益累計額合計	11,993	12,054
非支配株主持分	4,630	4,763
純資産合計	106,164	109,530
負債純資産合計	172,431	174,237

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	56,129	59,358
売上原価	41,912	45,040
売上総利益	14,216	14,317
販売費及び一般管理費	9,597	9,941
営業利益	4,619	4,375
営業外収益		
受取利息	41	59
受取配当金	466	491
持分法による投資利益	280	115
為替差益		157
その他	76	90
営業外収益合計	865	914
営業外費用		
支払利息	174	178
為替差損	14	
休廃山管理費	111	291
貸与資産減価償却費等	150	111
その他	67	93
営業外費用合計	518	675
経常利益	4,966	4,615
特別利益		
固定資産売却益	23	2
投資有価証券売却益	3	551
その他	18	5
特別利益合計	45	559
特別損失		
固定資産除売却損	142	91
減損損失	1	7
投資有価証券評価損	116	
その他	2	0
特別損失合計	263	99
税金等調整前四半期純利益	4,748	5,075
法人税、住民税及び事業税	1,458	1,769
法人税等調整額	188	294
法人税等合計	1,269	1,474
四半期純利益	3,479	3,600
非支配株主に帰属する四半期純利益	330	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,149	3,517

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	3,479	3,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	703	121
繰延ヘッジ損益	6	14
為替換算調整勘定	363	222
退職給付に係る調整額	17	123
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	350	6
四半期包括利益	3,829	3,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,593	3,578
非支配株主に係る四半期包括利益	235	28

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,748	5,075
減価償却費	2,608	2,651
減損損失	1	7
受取利息及び受取配当金	508	551
支払利息	174	178
売上債権の増減額(は増加)	1,559	251
たな卸資産の増減額(は増加)	3,186	1,312
未収入金の増減額(は増加)	134	1,514
仕入債務の増減額(は減少)	4,434	1,488
その他	834	393
小計	5,744	6,316
利息及び配当金の受取額	508	547
利息の支払額	187	172
法人税等の支払額	1,116	1,364
法人税等の還付額	653	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,602	5,356
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,774	3,239
その他	116	614
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,657	2,625
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,700	3,120
長期借入れによる収入		3,000
長期借入金の返済による支出	3,200	8,165
配当金の支払額	333	415
非支配株主への配当金の支払額	394	85
その他	444	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,671	2,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	82
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,098	133
現金及び現金同等物の期首残高	25,686	29,911
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		264
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,785	30,042

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、四半期連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「出向者関係費」のうち連結会社に対するものは、出向者の増加等に伴い金額的重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」に表示する方法に変更しております。

また、上記の変更により、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において独立掲記しておりました「営業外費用」の「出向者関係費」のうち連結会社以外に対するものは、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。

これら表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた9,460百万円、「営業外費用」に表示していた「出向者関係費」167百万円、「その他」36百万円は、「販売費及び一般管理費」9,597百万円、「営業外費用」の「その他」67百万円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)	
	保証総額(連結会社負担額)		保証総額(連結会社負担額)	
日比共同製錬(株)	21,000	(4,258)百万円	日比共同製錬(株)	18,250 (3,701)百万円
いわき共同タンカル(株)	165	(31)	いわき共同タンカル(株)	165 (31)
函館生コンクリート 協同組合	10	(0)	函館生コンクリート 協同組合	10 (0)
計	21,175	(4,290)	18,425	(3,733)

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	413百万円	377百万円
支払手形	34	68

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
運賃諸掛	3,557百万円	3,570百万円
給料賃金	2,004	2,007
賞与引当金繰入額	517	537
退職給付費用	189	274

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	28,403百万円	30,666百万円
預入期間が3か月超の定期預金	618	624
現金及び現金同等物	27,785	30,042

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	332	40	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	332	40	平成29年9月30日	平成29年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	416	50	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月2日 取締役会	普通株式	374	45	平成30年9月30日	平成30年11月26日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	26,677	22,217	4,866	1,349	1,018	56,129		56,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	306		551	5		863	863	
計	26,984	22,217	5,417	1,354	1,018	56,992	863	56,129
セグメント利益	3,518	563	300	787	341	5,511	891	4,619

(注)1 セグメント利益の調整額 891百万円には、内部取引の相殺消去額29百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、未実現損益の消去額63百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 985百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	27,772	23,446	5,740	1,362	1,036	59,358		59,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200		495	4		700	700	
計	27,973	23,446	6,235	1,366	1,036	60,058	700	59,358
セグメント利益	3,703	319	507	702	271	5,504	1,128	4,375

(注)1 セグメント利益の調整額 1,128百万円には、内部取引の相殺消去額34百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、未実現損益の消去額 184百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 978百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

追加情報(表示方法の変更)に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間より「出向者関係費」のうち連結会社に対するものは「販売費及び一般管理費」に表示する方法に変更しましたため、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 子会社同士の合併

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

(吸収合併存続会社)

取得企業の名称 八戸鉱山株式会社(当社の連結子会社)

取得企業の事業の内容 石灰石の採掘及び販売

(吸収合併消滅会社)

被取得企業の名称 八戸鉱山採掘株式会社(当社の非連結子会社)

被取得企業の事業の内容 石灰石の採掘請負

企業結合日

平成30年7月1日

企業結合の法的形式

八戸鉱山(株)を存続会社、八戸鉱山採掘(株)を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

八戸鉱山株式会社

その他取引の概要に関する事項

八戸鉱山(株)の経営の効率化を図るため、八戸鉱山採掘(株)を吸収合併したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。この合併に伴い、合併効力発生日において、利益剰余金が182百万円、非支配株主持分が78百万円増加しております。

2 子会社の増資

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 アルケロス鉱山株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 銅探鉱プロジェクトの開発

企業結合日

平成30年7月5日

企業結合の法的形式

株主割当増資の引受けによる株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

アルケロス鉱山(株)に対する探鉱工事等に係る増資引受けとして、当社より金銭による557百万円の出資を行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

優先株式株主に帰属する非支配株主持分の増加

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

111百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	378円44銭	422円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,149	3,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,149	3,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,321	8,320

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第105期（平成30年 4 月 1 日から平成31年 3 月31日まで）中間配当につきましては、平成30年11月 2 日開催の取締役会において、平成30年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	374百万円
1 株当たり中間配当金	45円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月26日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年5月29日

日鉄鉱業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	英	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	正	人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成30年11月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。